

貸借対照表

第10期 平成23年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	1,906,375	流動負債	521,736
現金及び預金	31,743	買掛金	3,893
完成工事未収入金	633,454	工事未払金	325,724
未成工事支出金	101,290	未払金	48,044
短期貸付金	1,088,330	未払費用	17,442
前払費用	1,151	未払法人税等	88,765
繰延税金資産	48,440	預り金	10,218
その他	1,966	その他	27,648
固定資産	212,664	固定負債	263,311
有形固定資産	64,660	退職給付引当金	246,841
建物	53,033	役員退任慰労引当金	16,470
構築物	4		
器具及び備品	11,622	負債合計	785,048
無形固定資産	714	【 純 資 産 の 部 】	
電話加入権	714	株主資本	1,333,991
投資その他の資産	147,289	資本金	50,000
投資有価証券	500	利益剰余金	1,283,991
長期前払費用	458	その他利益剰余金	1,283,991
繰延税金資産	137,072	繰越利益剰余金	1,283,991
その他	9,257		
		純資産合計	1,333,991
資産合計	2,119,040	負債・純資産合計	2,119,040

個別注記表

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- (イ) その他有価証券
有価証券は、時価のないその他有価証券のみで、個別法による原価法によっている。
- (ロ) たな卸資産
未成工事支出金…個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)は定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(追加情報)
一般債権については、従来、貸倒実績率(法人税法に規定する法定繰入率の方が高い場合には法定繰入率)により貸倒引当金を計上していたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、貸倒実績率により計上している。これにより、営業利益は961千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,318千円増加している。
- (ロ) 退職給付引当金 ……… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (ハ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (イ) リース取引の処理方法 … リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (ロ) 消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500 株

3. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度より、これらの会計基準を適用している。
この変更に伴う影響はない。

4. 当期純利益

98,089千円

5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。